

中小企業退職金共済制度加入企業の 実態に関する調査結果の概要

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部 業務運営部

1. 調査実施概要

- ・ 平成21年度～23年度に18～22歳の被共済者の追加加入のあった共済契約者の中から7,500社を対象にメール便による調査を実施。
- ・ 調査実施期間：平成24年10月12日～11月7日
- ・ 有効回答数：4,222社（回収率56.3%）

2. 退職金制度について

- (問1) 退職金の支給形態についてたずねたところ、「退職一時金のみ」の割合が87.1%と最も高く、次いで「退職一時金と退職年金の併用」が6.8%となっている。[図1]
- (問2) 退職一時金の支払準備形態として中退共制度と併用している制度があるかどうかについてたずねたところ、「中退共制度のみ」の割合が79.9%と最も高く、次いで「社内準備退職金を併用」が9.1%となっている。[図2]
- (問3) 退職一時金の支給についての規程・慣行等の有無をたずねたところ、「規程は無いが慣行としてある」の割合が61.4%と最も高く、次いで「規程がある」が37.6%となっている。[図3]
- (問4) 退職一時金を定める際に参考とした規程・慣行等についてたずねたところ、「特になし」の割合が51.1%と最も高く、次いで「中退共のモデル金額表（退職金・掛金月額）等」が34.0%、「他社の規程・慣行等」が10.1%となっている。[図4]
- (問5) 退職一時金を定める際に、規程・慣行等について相談や作成を依頼した機関・団体等についてたずねたところ、「特になし」の割合が52.9%と最も高く、次いで「税理士事務所」が18.4%、「社会保険労務士事務所」が14.1%、「中退共」が11.1%となっている。[図5]
- (問6) 退職一時金の特別加算制度の有無についてたずねたところ、「特になし」の割合が83.7%と最も高く、次いで「功労加算」が12.0%、「役職加算」が3.7%となっている。[図6]
- (問7) 退職一時金の算出方法についてたずねたところ、「中退共支給額を退職一時金とする」の割合が77.5%と最も高く、次いで「退職金算定基礎額×支給率」が9.6%、「定額方式」が5.1%となっている。[図7]
- (問7-1) 退職金算定基礎額の算出方法についてたずねたところ、「退職時の基本給」の割合が37.5%と最も高く、次いで「退職時の基本給×一定率」が17.2%となっている。[図8]

(問7-2、問7-3、問7-4及び問9から算出した各種退職金額表)

中退共モデル掛金月額から退職金額を試算したところ、「勤続35年」までは「大卒」の退職金額が最も高額となっているが、「定年時」には「高卒」の退職金額が最も高額となっている。なお、この試算額は中退共支給額のみを退職一時金とする場合の退職金額となるため、下記の総括退職金額表と比較して、退職金額が若干低額となっている。[表1]

退職金算定基礎額及び支給率から算出した退職金額(問7-2×問7-3)、モデル退職金額(問7-4)、中退共モデル掛金月額(問9)から試算した退職金額をまとめ、学歴・退職事由別に平均値を算出して総括退職金額表を作成したところ、いずれの学歴においても「自己都合」より「会社都合」の退職金額が高額となっている。また、退職事由ごとにそれぞれの学歴別で比較すると「大卒」、「高専・短大卒」、「高卒」の順に退職金額が高額となっている。なお、この総括退職金額表には、退職一時金の支払準備形態として他制度と併用している場合の退職金額も含まれるため、[表1]より退職金額が若干高額となっている。[表2]

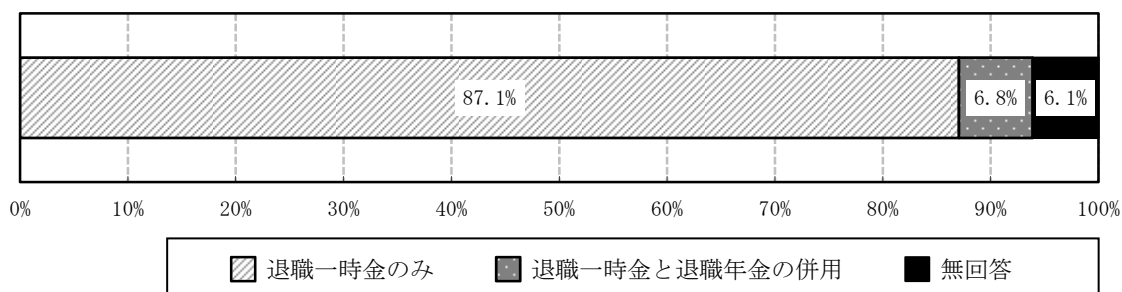
地域別に総括退職金額表をみると、「定年時」(「自己都合」においては最長勤続年数)で比較した場合、いずれの学歴・退職事由においても、おおむね「東京都」の退職金額が最も高額となっており、「四国」の退職金額が最も低額となっている。[表3~8]

(問8) 中退共加入申込時の掛金月額の設定方法についてたずねたところ、「全従業員に対して一律定額である」の割合が41.1%と最も高く、次いで「勤続年数、実務経験年数等に応じて設定」が23.0%、「経営状態」が11.1%となっている。[図9]

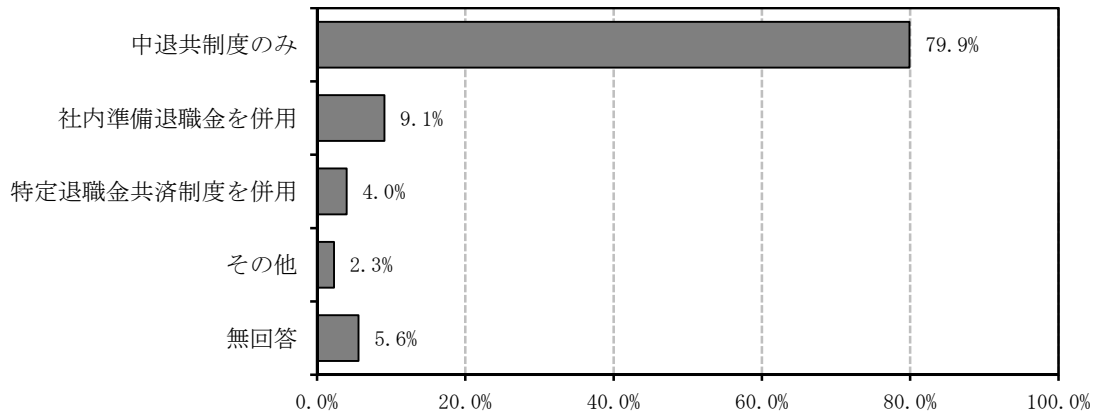
(問9) 新卒採用の従業員を、入社と同時に中退共に参加させ、通常の能率で所定労働時間・日数働いた場合のモデル掛金月額を、勤続年数(年齢)・最終学歴別にたずねたところ、掛金月額は「大卒」、「高専・短大卒」、「高卒」の順に高額となっている。また「定年時」において「高卒」と「大卒」の掛金月額を比較すると約0.7千円の金額の差がみられる。[表9]

地域別に中退共モデル掛金月額表をみると、いずれの学歴においても、おおむね「東京都」の掛金月額が最も高額となっており、「四国」の掛金月額が最も低額となっている。
[表10~12]

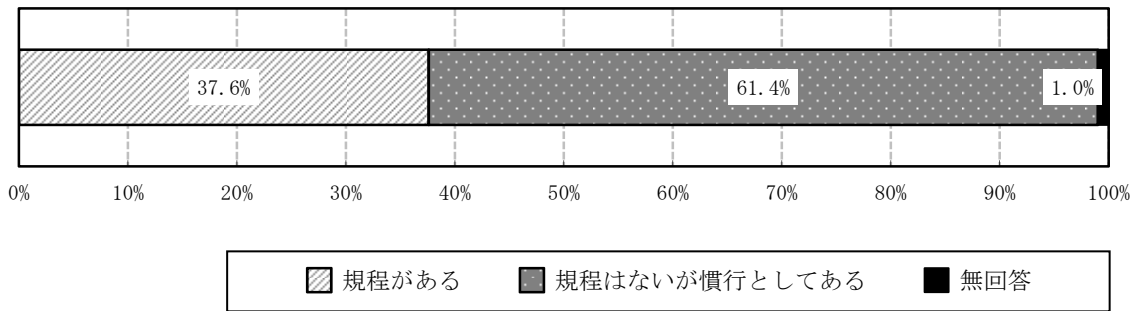
(問1) 退職金の支給形態：単数回答 [図1]



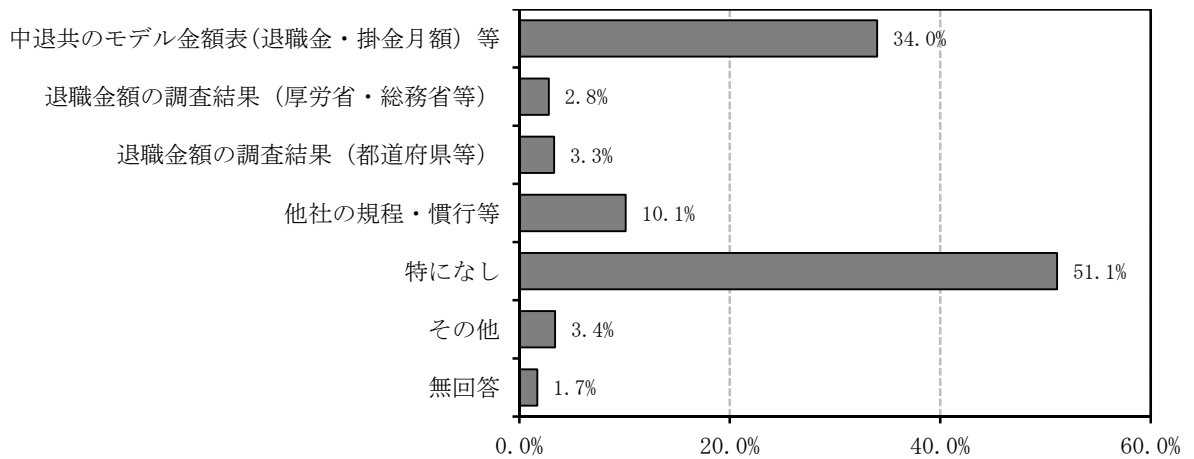
(問2) 退職一時金の支払準備形態：複数回答 [図2]



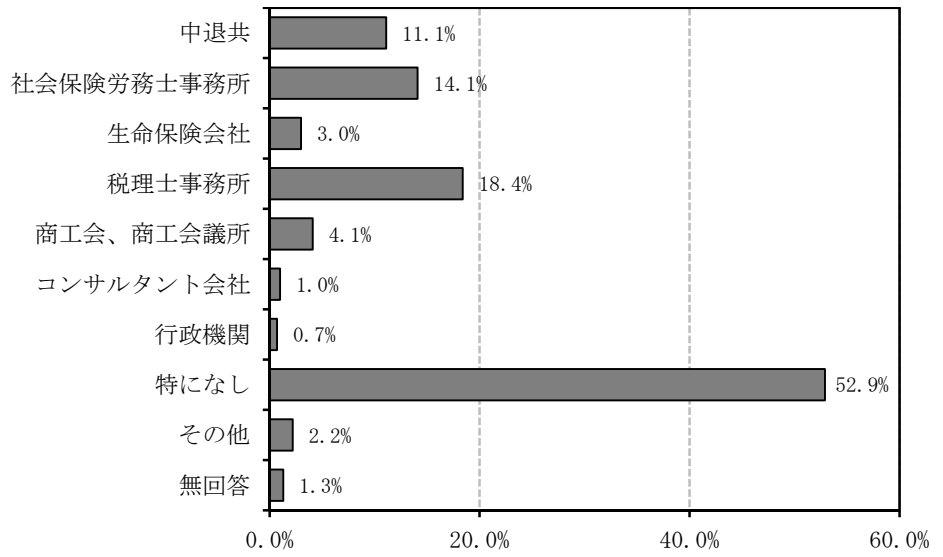
(問3) 規程・慣行等の有無：単数回答 [図3]



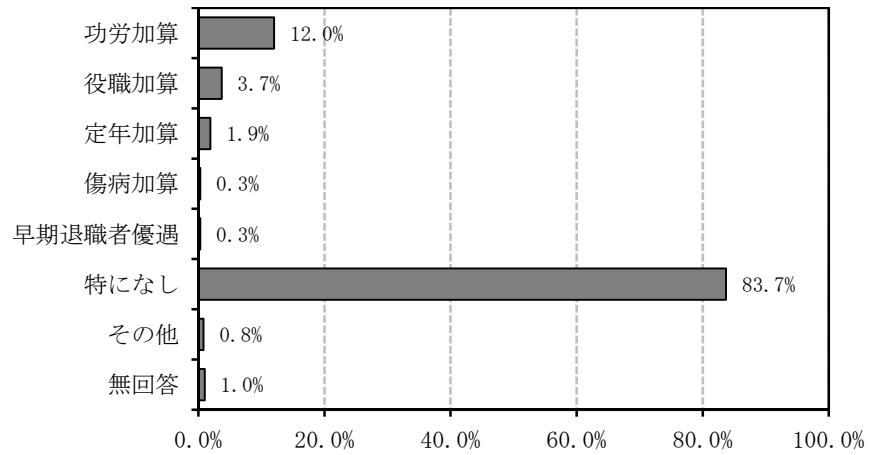
(問4) 退職一時金を定める際に参考とした規程・慣行等：複数回答 [図4]



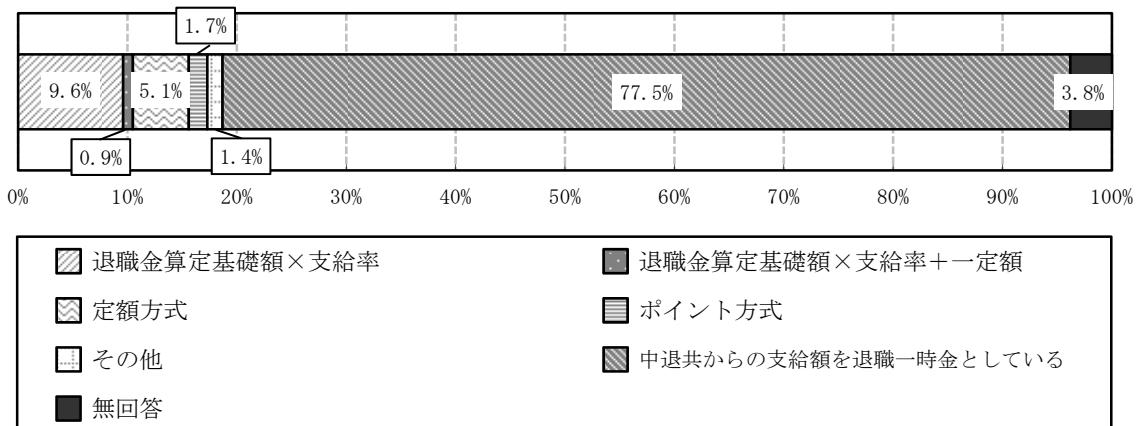
(問5) 規程・慣行等を定める際に利用した機関・団体等：複数回答 [図5]



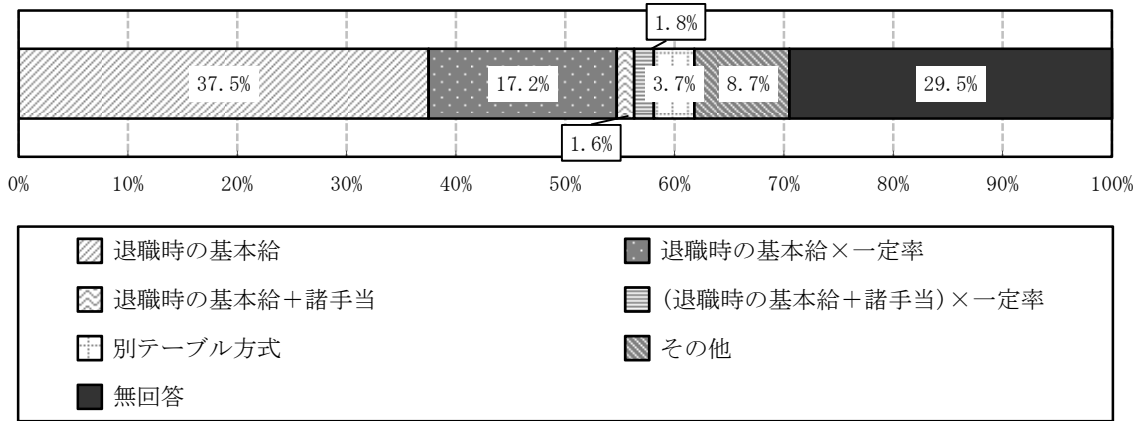
(問6) 特別加算制度の有無：複数回答 [図6]



(問7) 退職一時金の算出方法：単数回答 [図7]



(問 7-1) 退職金算定基礎額の算出方法：単数回答 [図 8]



(問 7-2、問 7-3、問 7-4 及び問 9 から算出した各種退職金額表)

最終学歴別 中退共モデル掛金月額からの退職金額表 (平均値) [表 1] 単位：千円

	総計 (件)	勤続 3 年	勤続 5 年	勤続 10 年	勤続 15 年	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 30 年	勤続 35 年	勤続 40 年	定年 時
高卒	159,491	299.4	771.2	1,326.2	1,951.2	2,653.7	3,428.1	4,273.9	5,186.4	5,567.3	5,871.3
高専・短大卒	126,448	318.2	811.5	1,387.3	2,033.7	2,758.4	3,555.0	4,428.7	5,370.7	—	5,672.6
大卒	116,937	346.9	888.3	1,519.1	2,235.0	3,034.7	3,903.3	4,857.1	5,466.5	—	5,797.7

総計は各項目の最大回答数である。

最終学歴・退職事由別 総括退職金額表 (平均値) [表 2] 単位：千円

	総計 (件)	勤続 3 年	勤続 5 年	勤続 10 年	勤続 15 年	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 30 年	勤続 35 年	勤続 40 年	定年 時
高卒： 会社都合	162,181	291.8	720.7	1,303.2	1,982.1	2,790.8	3,628.9	4,564.9	5,528.9	5,957.2	6,265.6
高卒： 自己都合	163,814	279.0	695.6	1,252.7	1,906.2	2,679.8	3,512.1	4,437.6	5,383.7	5,837.6	—
高専・短大卒： 会社都合	130,860	307.4	751.5	1,358.2	2,060.8	2,910.9	3,770.3	4,745.9	5,742.9	—	6,150.6
高専・短大卒： 自己都合	132,266	299.1	721.5	1,302.0	1,977.3	2,788.5	3,652.9	4,614.5	5,591.7	—	—
大卒： 会社都合	120,936	338.3	822.8	1,488.4	2,268.7	3,172.4	4,143.4	5,211.8	5,978.6	—	6,403.3
大卒： 自己都合	122,378	329.8	788.9	1,425.9	2,172.8	3,054.9	4,008.2	5,057.9	5,792.6	—	—

総計は各項目の最大回答数である。

※総括退職金額表には、退職一時金の支払準備形態として他制度と併用している場合の退職金額も含まれるため、中退共モデル掛金月額から試算した退職金額表より退職金額が若干高額となっている。

地域別 総括退職金額表（平均値）【高卒】会社都合 [表3]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	勤 続 40 年	定 年 時
総計	[100.0%]	291.8	720.7	1,303.2	1,982.1	2,790.8	3,628.9	4,564.9	5,528.9	5,957.2	6,265.6
北海道	[5.3%]	324.4	809.0	1,413.5	2,120.9	2,914.7	3,791.0	4,774.7	5,799.0	6,290.8	6,585.9
東北	[12.0%]	285.3	705.3	1,244.0	1,895.7	2,631.0	3,463.2	4,374.6	5,300.1	5,614.5	5,764.2
関東(東京都を除く)	[15.4%]	298.1	735.4	1,339.8	2,046.4	2,847.9	3,730.2	4,659.2	5,626.3	5,980.7	6,576.5
東京都	[8.4%]	325.2	806.4	1,519.1	2,387.9	3,369.1	4,456.2	5,668.7	6,871.0	7,475.2	7,998.1
甲信越	[6.5%]	268.2	669.7	1,177.8	1,755.4	2,413.1	3,150.7	3,942.9	4,915.4	5,336.6	5,540.9
北陸	[3.7%]	250.8	630.2	1,125.4	1,699.1	2,323.5	3,114.0	3,888.5	4,834.0	5,250.9	5,563.8
東海	[11.7%]	292.1	754.0	1,372.8	2,079.1	2,881.4	3,769.1	4,769.3	5,720.5	6,151.2	6,524.2
近畿	[13.6%]	300.5	732.8	1,336.4	2,057.8	2,885.4	3,837.6	4,775.2	5,778.8	6,294.1	6,586.7
中国	[7.6%]	290.4	692.0	1,247.7	1,896.7	2,637.0	3,452.3	4,353.4	5,267.6	5,657.4	6,148.9
四国	[3.3%]	260.1	631.0	1,105.2	1,591.0	2,173.7	2,843.0	3,561.3	4,274.9	4,672.0	4,638.3
九州・沖縄	[12.5%]	277.9	664.5	1,220.5	1,851.4	2,868.8	3,454.8	4,354.9	5,262.1	5,716.5	5,651.4

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 総括退職金額表（平均値）【高卒】自己都合 [表4]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	勤 続 40 年
総計	[100.0%]	279.0	695.6	1,252.7	1,906.2	2,679.8	3,512.1	4,437.6	5,383.7	5,837.6
北海道	[5.3%]	316.6	791.7	1,381.4	2,085.6	2,874.9	3,751.0	4,737.4	5,779.3	6,294.1
東北	[12.0%]	277.4	691.2	1,224.6	1,854.6	2,586.8	3,380.0	4,284.5	5,153.8	5,659.2
関東(東京都を除く)	[15.4%]	284.8	714.0	1,288.8	1,956.4	2,744.0	3,599.8	4,511.7	5,455.8	5,769.2
東京都	[8.4%]	296.3	754.9	1,419.4	2,245.1	3,209.0	4,270.8	5,452.2	6,700.4	7,261.7
甲信越	[6.5%]	258.1	647.1	1,133.9	1,704.0	2,346.9	3,065.5	3,869.6	4,813.4	5,255.3
北陸	[3.7%]	243.3	618.4	1,100.5	1,663.1	2,268.7	3,034.2	3,794.8	4,712.2	5,104.5
東海	[11.7%]	285.8	737.5	1,335.2	2,005.3	2,767.4	3,621.6	4,571.0	5,509.0	5,950.9
近畿	[13.6%]	285.9	697.6	1,271.8	1,971.3	2,791.6	3,733.8	4,693.8	5,713.1	6,273.2
中国	[7.6%]	272.1	664.4	1,199.1	1,825.0	2,557.3	3,364.4	4,253.9	5,151.6	5,579.1
四国	[3.3%]	244.0	584.0	1,013.2	1,492.9	2,036.4	2,677.0	3,357.1	4,027.1	4,386.9
九州・沖縄	[12.5%]	264.3	640.2	1,163.4	1,762.5	2,610.9	3,305.6	4,216.6	5,074.9	5,537.7

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 総括退職金額表（平均値）【高専・短大卒】会社都合 [表5]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	定 年 時
総計	[100.0%]	307.4	751.5	1,358.2	2,060.8	2,910.9	3,770.3	4,745.9	5,742.9	6,150.6
北海道	[5.3%]	322.9	813.5	1,415.1	2,108.5	2,887.2	3,758.0	4,689.3	5,644.3	6,168.2
東北	[12.0%]	286.4	707.7	1,267.4	1,947.6	2,721.8	3,619.1	4,544.0	5,518.4	5,706.3
関東(東京都を除く)	[15.4%]	313.7	774.9	1,399.6	2,115.6	2,925.1	3,819.1	4,752.3	5,716.6	6,171.5
東京都	[8.4%]	326.3	794.6	1,512.5	2,385.5	3,412.1	4,491.2	5,751.5	6,989.0	7,874.0
甲信越	[6.5%]	270.1	640.3	1,129.9	1,681.6	2,343.1	3,071.1	3,848.2	4,815.5	5,117.4
北陸	[3.7%]	272.8	657.3	1,153.9	1,744.6	2,388.6	3,085.0	3,910.2	4,830.0	5,192.2
東海	[11.7%]	308.8	777.4	1,452.6	2,196.4	3,061.4	4,045.8	5,123.7	6,153.1	6,603.6
近畿	[13.6%]	320.4	778.8	1,391.5	2,103.6	2,928.0	3,861.8	4,800.7	5,800.1	6,184.8
中国	[7.6%]	329.4	782.4	1,379.8	2,079.9	2,876.0	3,745.3	4,706.6	5,683.6	6,288.6
四国	[3.3%]	284.2	677.9	1,175.3	1,734.9	2,355.7	3,068.7	3,831.5	4,625.9	4,815.2
九州・沖縄	[12.5%]	308.6	736.1	1,353.8	2,052.6	3,253.4	3,811.0	4,874.1	5,875.3	6,002.1

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 総括退職金額表（平均値）【高専・短大卒】自己都合 [表6]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年
総計	[100.0%]	299.1	721.5	1,302.0	1,977.3	2,788.5	3,652.9	4,614.5	5,591.7
北海道	[5.3%]	314.1	792.0	1,381.0	2,075.6	2,850.3	3,722.3	4,663.4	5,646.9
東北	[12.0%]	338.5	686.6	1,238.4	1,900.4	2,667.4	3,540.8	4,466.0	5,400.8
関東(東京都を除く)	[15.4%]	299.1	748.7	1,343.0	2,021.2	2,808.0	3,680.3	4,594.8	5,538.5
東京都	[8.4%]	295.5	745.0	1,410.6	2,228.2	3,228.0	4,304.5	5,534.5	6,758.8
甲信越	[6.5%]	253.4	615.9	1,087.1	1,616.9	2,261.6	2,965.4	3,753.7	4,684.9
北陸	[3.7%]	261.1	641.9	1,122.8	1,703.7	2,328.4	3,008.1	3,817.6	4,708.3
東海	[11.7%]	303.4	764.1	1,413.0	2,124.6	2,953.8	3,894.3	4,927.5	5,923.9
近畿	[13.6%]	303.5	743.6	1,326.3	2,021.5	2,848.2	3,776.1	4,733.0	5,767.9
中国	[7.6%]	308.5	738.6	1,323.3	1,994.8	2,787.1	3,645.9	4,596.6	5,551.2
四国	[3.3%]	261.0	612.2	1,084.7	1,616.4	2,187.9	2,968.3	3,574.8	4,316.2
九州・沖縄	[12.5%]	291.0	705.1	1,287.1	1,953.7	2,934.2	3,661.8	4,725.2	5,672.1

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 総括退職金額表（平均値）【大卒】会社都合 [表7]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	定 年 時
総計	[100.0%]	338.3	822.8	1,488.4	2,268.7	3,172.4	4,143.4	5,211.8	5,978.6	6,403.3
北海道	[5.3%]	342.7	851.2	1,487.8	2,220.0	3,036.5	3,947.9	4,911.9	5,566.5	6,085.7
東北	[12.0%]	311.0	749.7	1,378.3	2,148.7	3,022.6	4,048.6	5,088.4	5,869.0	5,982.0
関東(東京都を除く)	[15.4%]	341.6	826.4	1,488.5	2,256.1	3,139.2	4,080.0	5,082.4	5,827.6	6,338.5
東京都	[8.4%]	369.6	896.7	1,681.1	2,646.1	3,797.5	4,885.1	6,206.7	7,145.2	8,015.9
甲信越	[6.5%]	285.7	663.9	1,177.9	1,772.9	2,480.6	3,266.9	4,127.4	4,921.7	5,272.2
北陸	[3.7%]	275.9	669.2	1,195.7	1,815.6	2,519.2	3,308.0	4,199.3	5,009.8	5,282.9
東海	[11.7%]	321.3	815.3	1,520.9	2,294.4	3,183.9	4,202.4	5,311.8	6,008.5	6,437.5
近畿	[13.6%]	382.3	945.2	1,705.7	2,588.7	3,596.8	4,715.8	5,856.1	6,699.6	7,075.5
中国	[7.6%]	356.0	847.8	1,488.7	2,231.2	3,064.0	3,896.4	4,877.4	5,576.0	6,143.6
四国	[3.3%]	290.7	696.1	1,213.8	1,831.2	2,544.0	3,357.9	4,232.9	4,864.1	5,022.2
九州・沖縄	[12.5%]	340.3	807.6	1,445.4	2,201.2	3,134.5	4,100.7	5,250.5	5,997.5	6,220.5

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

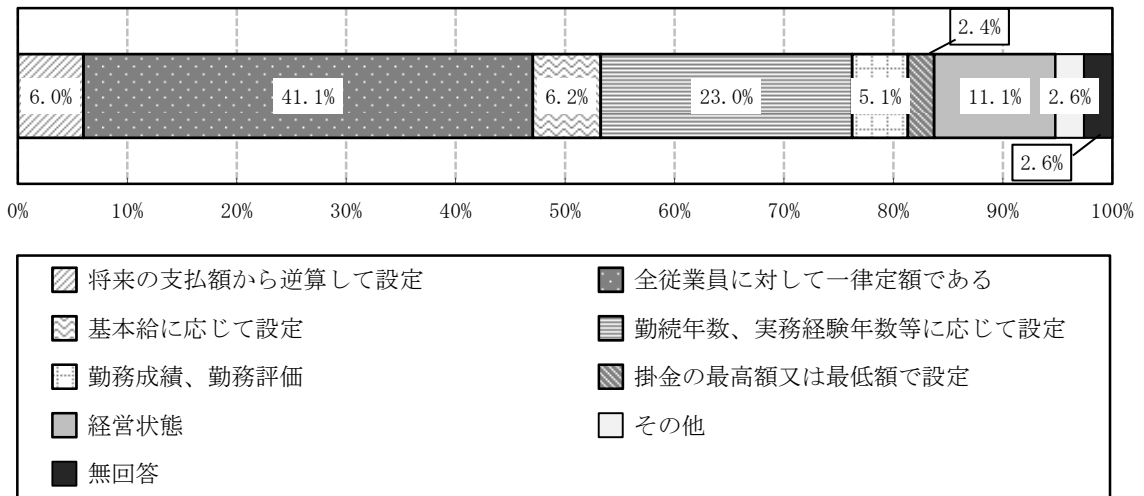
地域別 総括退職金額表（平均値）【大卒】自己都合 [表8]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年
総計	[100.0%]	329.8	788.9	1,425.9	2,172.8	3,054.9	4,008.2	5,057.9	5,792.6
北海道	[5.3%]	338.6	837.7	1,466.6	2,210.1	3,033.4	3,961.5	4,939.2	5,645.7
東北	[12.0%]	382.7	721.9	1,335.2	2,080.0	2,938.2	3,928.7	4,964.7	5,690.3
関東(東京都を除く)	[15.4%]	325.4	798.8	1,425.6	2,147.6	3,009.9	3,920.1	4,901.5	5,597.5
東京都	[8.4%]	336.7	843.4	1,576.4	2,476.4	3,582.4	4,694.7	5,977.0	6,908.4
甲信越	[6.5%]	270.6	638.4	1,132.3	1,715.3	2,396.4	3,166.1	4,018.4	4,769.3
北陸	[3.7%]	252.2	636.9	1,127.3	1,725.0	2,378.1	3,116.3	3,960.6	4,691.5
東海	[11.7%]	313.0	792.4	1,467.4	2,212.2	3,078.3	4,046.7	5,104.0	5,765.1
近畿	[13.6%]	360.4	898.8	1,623.1	2,468.2	3,461.0	4,570.4	5,714.4	6,562.3
中国	[7.6%]	333.2	795.5	1,429.9	2,145.1	2,979.8	3,808.2	4,783.8	5,406.0
四国	[3.3%]	273.8	646.8	1,118.1	1,684.9	2,334.4	3,098.9	3,906.4	4,482.0
九州・沖縄	[12.5%]	325.6	779.2	1,393.5	2,111.5	3,026.7	3,977.9	5,115.8	5,819.7

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

(問8) 中退共加入申込時の掛金月額の設定方法：単数回答 [図9]



(問9) 最終学歴別 中退共モデル掛金月額表 (平均値) [表9]

単位：千円

	総計 (件)	採用時	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年	定年時
高卒	132,704	6.2	7.1	7.7	8.9	9.6	10.7	11.4	12.0	12.3	12.4	13.0
高専・短大卒	113,585	6.4	7.4	8.0	9.1	9.9	11.0	11.5	12.1	12.4	—	13.3
大卒	104,962	6.8	7.8	8.4	9.6	10.5	11.5	12.1	12.8	13.1	—	13.7

総計は各項目の最大回答数である。

地域別 中退共モデル掛金月額表（平均値）【高卒】 [表10]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	採用 時	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	勤 続 40 年	定 年 時
総計	[100.0%]	6.2	7.1	7.7	8.9	9.6	10.7	11.4	12.0	12.3	12.4	13.0
北海道	[5.3%]	6.8	8.1	8.2	9.5	10.2	11.6	12.5	13.2	12.6	12.9	13.5
東北	[12.0%]	5.8	7.3	7.5	8.5	9.5	10.1	10.9	11.6	11.9	12.0	12.0
関東（東京都を除く）	[15.4%]	6.1	6.9	7.7	9.0	9.8	10.8	11.5	12.3	13.5	13.3	14.4
東京都	[8.4%]	6.8	7.4	8.3	10.6	11.4	13.0	13.5	14.4	15.1	15.6	16.3
甲信越	[6.5%]	6.1	6.5	7.1	7.4	8.0	9.0	9.6	10.5	10.9	10.8	10.6
北陸	[3.7%]	5.7	6.5	7.1	7.7	7.8	9.0	10.2	10.2	10.8	9.4	10.0
東海	[11.7%]	6.1	7.5	8.0	9.1	9.9	11.0	11.7	12.3	12.1	12.3	13.3
近畿	[13.6%]	6.7	7.5	8.5	9.6	11.1	12.1	13.0	13.1	13.5	13.8	14.9
中国	[7.6%]	6.7	7.0	7.5	8.7	9.0	9.5	10.0	11.1	11.0	11.3	11.5
四国	[3.3%]	5.2	6.1	6.5	7.1	7.5	8.1	8.8	8.7	8.6	9.1	9.6
九州・沖縄	[12.5%]	6.2	6.6	7.3	8.2	8.9	10.3	11.0	11.0	11.4	11.6	11.4

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 中退共モデル掛金月額表（平均値）【高専・短大卒】 [表11]

単位：千円

	める 全体 割合 に 占	採用 時	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	定 年 時
総計	[100.0%]	6.4	7.4	8.0	9.1	9.9	11.0	11.5	12.1	12.4	13.3
北海道	[5.3%]	6.7	8.1	8.5	9.9	10.5	11.9	12.2	12.2	12.2	13.3
東北	[12.0%]	5.5	7.0	7.5	9.1	9.8	10.7	10.8	11.6	12.0	12.2
関東（東京都を除く）	[15.4%]	6.3	7.1	8.0	9.1	9.9	10.9	12.0	12.5	13.2	14.6
東京都	[8.4%]	6.7	7.4	8.3	10.2	11.8	13.0	14.0	15.0	15.6	16.6
甲信越	[6.5%]	6.4	6.4	6.9	7.4	8.3	8.6	9.4	10.0	10.8	11.0
北陸	[3.7%]	5.9	6.7	7.3	7.8	8.0	9.4	10.2	10.2	11.4	10.4
東海	[11.7%]	6.3	7.9	8.2	9.5	10.4	11.4	12.1	13.0	12.7	14.3
近畿	[13.6%]	6.9	7.8	8.5	9.9	11.1	12.1	12.7	13.3	13.1	15.5
中国	[7.6%]	7.2	7.8	8.0	9.1	9.3	10.2	10.8	11.8	11.7	11.3
四国	[3.3%]	6.1	6.8	7.4	7.5	7.9	8.7	8.5	8.8	9.7	8.3
九州・沖縄	[12.5%]	6.5	7.7	7.8	8.7	9.2	10.6	10.2	10.8	11.5	11.2

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

地域別 中退共モデル掛金月額表（平均値）【大卒】 [表12]

単位：千円

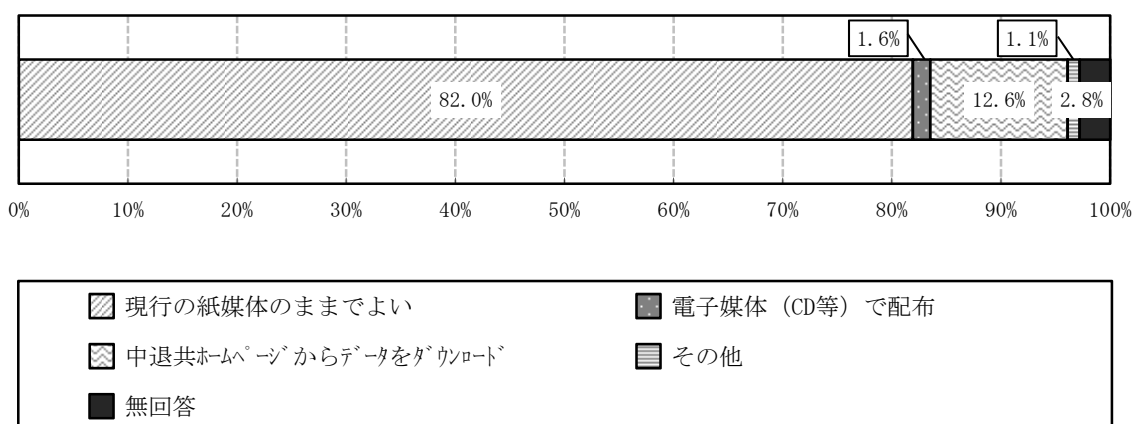
	める 全体 割合 に占	採用 時	勤 続 3 年	勤 続 5 年	勤 続 10 年	勤 続 15 年	勤 続 20 年	勤 続 25 年	勤 続 30 年	勤 続 35 年	定 年 時
総計	[100.0%]	6.8	7.8	8.4	9.6	10.5	11.5	12.1	12.8	13.1	13.7
北海道	[5.3%]	6.9	8.3	8.6	9.5	10.5	11.4	12.0	12.1	12.2	13.1
東北	[12.0%]	5.8	7.4	8.1	9.7	10.6	11.7	12.0	12.6	13.4	13.2
関東（東京都を除く）	[15.4%]	6.9	7.3	7.9	9.3	10.4	11.4	12.0	12.9	13.7	15.1
東京都	[8.4%]	6.8	8.3	9.6	11.0	12.6	14.3	14.9	16.0	16.4	16.4
甲信越	[6.5%]	6.7	6.6	6.8	7.6	8.4	9.0	9.8	10.4	11.3	11.7
北陸	[3.7%]	6.2	6.9	7.4	8.1	8.0	9.3	10.7	10.6	11.7	10.5
東海	[11.7%]	6.5	8.3	8.8	10.0	11.1	11.7	12.7	13.4	12.7	14.5
近畿	[13.6%]	7.6	8.3	9.4	11.2	12.2	13.3	14.0	14.5	14.4	16.2
中国	[7.6%]	7.6	8.1	8.4	9.0	9.3	9.9	10.4	11.6	11.4	10.9
四国	[3.3%]	5.8	6.4	6.9	7.5	8.2	9.2	9.3	9.4	9.5	10.4
九州・沖縄	[12.5%]	6.7	7.9	7.9	9.2	10.2	10.5	10.8	11.4	12.0	11.1

[]内の数値は全調査対象に対する地域構成の割合である。

3. 掛金納付状況票及び退職金試算票の送付について

(問10) 掛金納付状況票等の電子媒体化についてたずねたところ、「現行の紙媒体のままでよい」の割合が82.0%と最も高く、次いで「中退共ホームページからデータをダウンロード」が12.6%となっている。[図10]

(問10) 掛金納付状況票等の電子媒体化：単数回答 [図10]

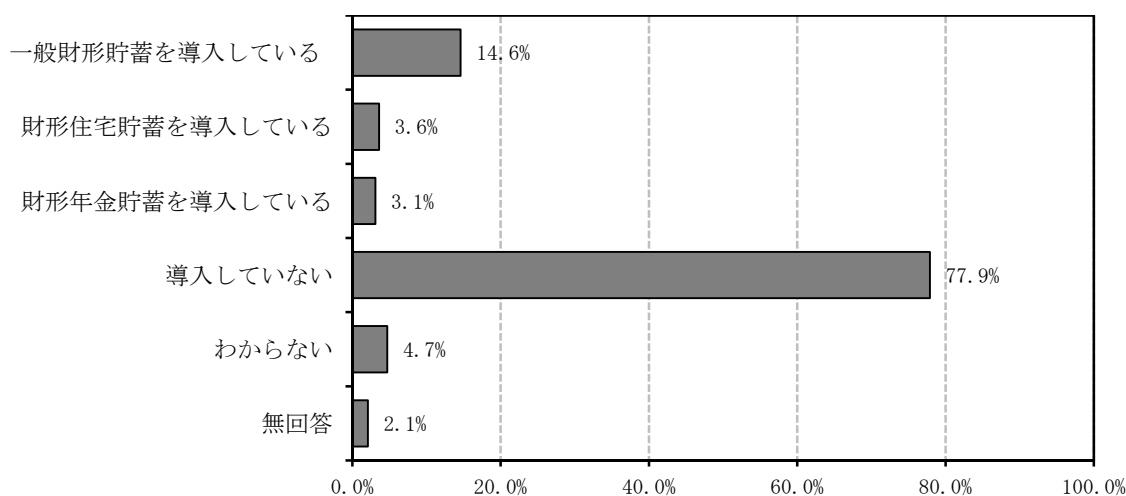


4. 勤労者財産形成促進制度について

(問 1 1) 財形貯蓄制度の導入の有無についてたずねたところ、「導入していない」の割合が 77.9%と最も高く、次いで「一般財形貯蓄を導入している」が 14.6%となっている。[図 1 1]

(問 1 1-1) 財形持家融資制度の導入の有無についてたずねたところ、「導入していない」の割合が 80.9%と最も高く、次いで「導入している」が 3.3%、「わからない」が 4.5%となっている。[図 1 2]

(問11) 財形貯蓄制度の導入の有無：複数回答 [図 1 1]



(問 11-1) 財形持家融資制度の導入の有無：単数回答 [図 1 2]

